

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成 21 年 9 月 17 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局名古屋国道事務所長 高橋 敏彦

1 業務概要

(1) 業 務 名 平成 21 年度 名古屋国道管内道路管理データ作成業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、中部地方整備局で運用している道路管理データベースシステムへ最新情報を提供するため、施設台帳を構成する図面、写真の確認、道路台帳等の電子データの作成を行うものである。

(3) 履行期限 平成 22 年 3 月 25 日

(4) 入札方式等

本業務は参加表明書の提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、以下の点に留意すること。

また、本手続きにおいて、参加表明書を提出する際に見積書の提出を求めるものとする。

電子入札システムで利用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 指名されるために必要な要件

(1) 参加資格要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を受けていること。

中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当

事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア．親会社と子会社の関係にある場合

イ．親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ．については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア．一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ．一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記a)又はb)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 営業拠点に関する要件

中部地方整備局管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

営業拠点等とは、中部地方整備局管内に技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

(3) 参加表明者の業務実績に関する要件

参加表明書を提出する者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務：道路施設台帳作成業務又は道路に関するデータベース構築業務

類似業務：道路の維持管理に関する各種データ作成業務

(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

なお、指名通知の日は別表 の日を予定する。

技術士（総合技術監理部門、建設部門）

道路管理支援士

一級土木施工管理技士

土木学会が認定した上級技術者又は１級技術者

RCCM（RCCMと同等の能力を有する者も含む）（道路部門）

（５）配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

予定管理技術者は、同種又は類似業務において１件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自ら主体的に関わったものに限る。

同種業務：道路施設台帳作成業務又は道路に関するデータベース構築業務

類似業務：道路の維持管理に関する各種データ作成業務

（６）手持ち業務量に関する要件

平成２１年９月１７日現在、管理技術者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が４億円未満かつ手持ち業務の件数が１０件未満である者

なお、全ての手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が５００万円以上の業務をいう。

（７）業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

再委託の内容が、主たる部分の場合。

業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

（８）入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、参加表明者の同種又は類似業務の実績ならびに配置予定技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

指名通知の日は別表 の日を予定する。

３ 入札手続等

（１）担当部局

〒４６７－０８３３ 名古屋市瑞穂区鍵田町２－３０

中部地方整備局名古屋国道事務所 経理課 契約係

電 話 ０５２－８５３－７３２１

FAX ０５２－８５３－７３３５

メールアドレス：keimeiko@cbr.mlit.go.jp

（２）入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表 のとおり。

交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることに

より交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」 - 「入札・契約情報」 - 「測量・建設コンサルタント等業務」
- 「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、「電子入札システム」による交付を受けることが出来ない場合は、3(1)の担当部局まで連絡し指示に従うこと。

(3) 参加表明書の提出期間及び提出先

電子入札システムにより提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

・提出期間：別表 のとおり。

・提出先：3(1)と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の受付期間

別表 のとおり。

入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により名古屋国道事務所経理課まで持参すること。

開札の日時及び場所

別表 のとおり

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手する為の照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 本案件は資料提出、入札を電子入札で行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(9) 詳細は入札説明書による。

別表

	入札説明書の交付期間	平成 2 1 年 9 月 1 7 日から 平成 2 1 年 1 0 月 1 5 日まで
	参加表明書の提出期間	平成 2 1 年 9 月 1 8 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
	指名通知の日	平成 2 1 年 1 0 月 7 日
	入札書の受付期間	平成 2 1 年 1 0 月 1 4 日10時00分から 平成 2 1 年 1 0 月 1 5 日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
	開札の日時及び場所	平成 2 1 年 1 0 月 1 6 日10時00分 名古屋国道事務所経理課